

収支予算書

損益ベース

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	当年度 (注)	前年度 (注)	増 減
一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	154,400	130,000	24,400
特定資産運用益			
特定資産受取利息	300	300	0
受取会費			
賛助会員受取会費	3,800	4,000	200
事業収益			
調査分析研究収益	273,600	233,200	40,400
情報提供収益	5,100	7,100	2,000
受取補助金等			
国庫補助金		30,000	30,000
受取助成金	6,500	0	6,500
指定正味財産からの振替額	860		860
雑収益			
雑収益	100	1,000	900
引当金取崩額			
貸倒引当金取崩額	1,300		1,300
経常収益 計	445,960	405,600	40,360
(2)経常費用			
事業費			
役員報酬	31,350	30,288	1,062
給料手当	120,848	153,805	32,957
退職給付費用	4,618		**
福利厚生費	16,599	15,392	1,207
光熱水料費	1,356	1,736	380
賃借料	51,884	56,655	4,771
会議費	1,762	580	1,182
旅費交通費	3,557	7,900	4,343
通信運搬費	4,588	5,920	1,332
減価償却費	19,051		**
消耗品費	3,295	2,543	752
什器備品費	1,739	2,020	281
図書購入費	1,185	1,107	78
印刷製本費	16,633	13,598	3,035
諸謝金	5,586	3,800	1,786
租税公課	380	3,650	3,270
業務委託費	43,057	31,810	11,247
修繕費	476	670	194
燃料費	762	1,500	738
手数料	1,610	2,000	390
電算機関係費	46,355	29,848	16,507
支払利息	0	405	405
保険料	500	412	88
貸倒引当金繰入額	1,400		**
賞与引当金繰入額	3,209		**
雑費	2,406	5,661	3,255

収支予算書

損益ベース

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	当年度 (注)	前年度 (注)	増 減
管理費			
役員報酬	16,350	15,675	675
給料手当	9,712	12,309	2,597
退職給付費用	1,415		**
福利厚生費	3,401	3,827	426
光熱水料費	264	241	23
賃借料	10,344	8,421	1,923
会議費	857	800	57
旅費交通費	2,370	1,700	670
通信運搬費	316	334	18
減価償却費	694		**
消耗品費	334	173	161
什器備品費	70	300	230
図書購入費	339	500	161
印刷製本費	0	100	100
諸謝金	1,714	1,845	131
租税公課	30	100	70
業務委託費	95	100	5
修繕費	0	100	100
手数料	180	0	180
電算機関係費	63	0	63
支払利息	300	75	225
賞与引当金繰入額	431		**
雑費	1,185	400	785
法人税等	200	200	0
経常費用 計	434,870	418,500	16,370
評価損益等調整前当期経常増減額	11,090	12,900	23,990
基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等			
投資有価証券評価損益等			
評価損益等 計	0	0	0
当期経常増減額	11,090	12,900	23,990
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
(2) 経常外費用			
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	11,090	12,900	23,990
一般正味財産期首残高	465,629	471,106	5,477
一般正味財産期末残高	476,719	465,629	11,090
指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	860	0	860
当期指定正味財産増減額	860	0	860
指定正味財産期首残高	7,184,251	7,299,037	114,786
指定正味財産期末残高	7,183,391	7,184,251	860
正味財産期末残高	7,660,110	7,649,880	10,230

(注) 当年度は新基準(損益ベース)であるのに対し、前年度は旧基準の資金ベース予算である。さらに、新基準採用に伴い費用配賦基準及び費用計上科目を変更したものもあるため、前年比較の増減についてはあくまで参考情報である。

一般正味財産及び指定正味財産の期首残高は、20年度末期末残高とした(仮)

収支予算書内訳表
平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

損益ベース

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	交通事故調査 分析研究事業			
一般正味財産増減の部				
1.経常増減の部				
(1)経常収益				
基本財産運用益				
基本財産受取利息	92,640	61,760		154,400
特定資産運用益				
特定資産受取利息	300			300
受取会費				
賛助会員受取会費	3,800			3,800
事業収益				
調査分析研究収益	273,600			273,600
情報提供収益	5,100			5,100
受取補助金等				
受取助成金	6,500			6,500
指定正味財産からの振替額	860			860
雑収益				
雑収益	100			100
引当金取崩額				
貸倒引当金取崩額	1,300			1,300
経常収益 計	384,200	61,760	0	445,960
(2)経常費用				
事業費				
役員報酬	31,350			31,350
給料手当	120,848			120,848
退職給付費用	4,618			4,618
福利厚生費	16,599			16,599
光熱水料費	1,356			1,356
賃借料	51,884			51,884
会議費	1,762			1,762
旅費交通費	3,557			3,557
通信運搬費	4,588			4,588
減価償却費	19,051			19,051
消耗品費	3,295			3,295
什器備品費	1,739			1,739
図書購入費	1,185			1,185
印刷製本費	16,633			16,633
諸謝金	5,586			5,586
租税公課	380			380
業務委託費	43,057			43,057
修繕費	476			476
燃料費	762			762
手数料	1,610			1,610
電算機関係費	46,355			46,355
保険料	500			500
貸倒引当金繰入額	1,400			1,400
賞与引当金繰入額	3,209			3,209
雑費	2,406			2,406

収支予算書内訳表
平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

損益ベース

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	交通事故調査 分析研究事業			
管理費				
役員報酬		16,350		16,350
給料手当		9,712		9,712
退職給付費用		1,415		1,415
福利厚生費		3,401		3,401
光熱水料費		264		264
賃借料		10,344		10,344
会議費		857		857
旅費交通費		2,370		2,370
通信運搬費		316		316
減価償却費		694		694
消耗品費		334		334
什器備品費		70		70
図書購入費		339		339
諸謝金		1,714		1,714
租税公課		30		30
業務委託費		95		95
支払手数料		180		180
電算機関係費		63		63
支払利息		300		300
賞与引当金繰入額		431		431
雑費		1,185		1,185
法人税等		200		200
経常費用 計	384,206	50,664	0	434,870
評価損益等調整前当期経常増減額	6	11,096	0	11,090
基本財産評価損益等				0
特定資産評価損益等				0
投資有価証券評価損益等				0
評価損益等 計	0	0	0	0
当期経常増減額	6	11,096	0	11,090
2. 経常外増減の部				0
(1)経常外収益				0
(2)経常外費用				0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額				0
当期一般正味財産増減額	6	11,096	0	11,090
一般正味財産期首残高(注)	279,377	186,252		465,629
一般正味財産期末残高	279,371	197,348		476,719
指定正味財産増減の部				0
一般正味財産への振替額	860	0	0	860
当期指定正味財産増減額	860	0	0	860
指定正味財産期首残高(注)	4,310,551	2,873,700		7,184,251
指定正味財産期末残高	4,309,691	2,873,700		7,183,391
正味財産期末残高	4,589,062	3,071,048	0	7,660,110

(注)一般正味財産及び指定正味財産の期首残高について

20年度各正味財産の期末残高を、60%(公益目的事業会計):40%(法人会計)の割合で按分した(仮)